

第 1 号議案

平成 26 年度の事業報告書（案）

平成 26 年 4 月 1 日から平成 27 年 3 月 31 日まで

特定非営利活動法人原子分子データ応用フォーラム

1 事業の成果

平成 26 年度は、研究者、技術者及び一般市民に対して、原子分子データに関する基礎、応用分野の研究開発に関する発表会として、「原子分子データ応用フォーラムセミナー」を、タングステンプラズマの分光、非平衡極限プラズマ、輸送・プラズマ壁相互作用、EUV 光源をテーマとして開催し、高 Z 多価電離イオンを中心としたプラズマ原子過程とその応用について議論した。また、プラズマ 2014 会議における「多価電離イオンの原子過程と輻射の物理と応用の展開」シンポジウム企画等を通じて、原子分子データベースの構築、利用、普及について検討を行った。また、SNS 等の活用による、コミュニティの構築の可能性について作業部会での検討を継続して行った。さらに、会報の発行、ホームページの作成、メーリングリストの整備や、学術的会合の協賛を通じ、原子分子データに関する研究開発を支援する活動を行った。以上の活動により、会員である原子分子データの生産者と利用者間で活発な討論が行われ、ニーズとシーズのマッチングを図ることができ、一般市民に対しても原子分子データ活動の普及を図ることができたと考えている。

2 事業の実施に関する事項

(1) 特定非営利活動に係る事業

事業名 (定款に記載した事業)	具体的な事業内容	(A) 当該事業の実施日時 (B) 当該事業の実施場所 (C) 従事者の人数	(D) 受益対象者の範囲 (E) 人数	事業費の金額 (単位：千円)
(1) 原子分子データベースの構築と利用・普及を推進するための事業	フォーラムの活動方針、多価イオンプラズマの原子分子データの、原子分子過程についての検討会の開催	(A) 平成 26 年 5 月 13 日 (B) 首都大学東京 (C) 6	(D) 研究者、技術者 (E) 20	0
	多価イオンを中心としたプラズマ原子過程とその応用について「原子分子データ応用フォーラムセミナー」の開催	(A) 平成 26 年 9 月 11-12 日 (B) 核融合科学研究所 (C) 8	(D) 研究者、技術者、一般市民 (E) 35	168

	プラズマプロセスに関する分科会活動、データベースの構築、利用、普及についての検討会の開催	(A) 平成 27 年 3 月 19 日 (B) 核融合科学研究所 (C) 3	(D) 研究者、技術者、 (E) 20	0
(2) 原子分子データの生産者と利用者に対するインターネットを活用した情報の提供および、相互のコミュニケーションを促進するための事業	原子分子データ応用フォーラムホームページ、メーリングリストの整備	(A) 随時 (B) 法人事務所 (C) 2	(D) 研究者、技術者、一般市民 (E) 500	16
	原子分子データに関する研究情報、会合情報などのホームページへの掲載	(A) 随時 (B) 法人事務所 (C) 2	(D) 研究者、技術者、一般市民 (E) 500	0
	機関誌の発行及び配布	(A) 平成 27 年 2 月 5 日 (B) 法人事務所 (C) 4	(D) 研究者、技術者、一般市民 (E) 500	0
(3) 国際会議、シンポジウム、研究会、講習会、研修会の開催、共催、協賛に関する事業	ISPlasma 2015 会議の協賛	(A) 平成 27 年 3 月 26 日-3 月 31 日 (B) 名古屋大学 (C) 1	(D) 研究者、技術者、一般市民 (E) 400	0

平成26年度 活動計算書(案)

平成26年 4月 1日から平成27年 3月31日まで

単位:円

特定非営利活動法人 原子分子データ応用フォーラム

科 目	金 額		
I 経常収益			
1 受取会費			
正会員入会金	1,000		
正会員受取会費	0		
賛助会員受取会費	30,000	31,000	
2 事業収益			
1)原子分子データベース構築、普及事業収益	33,000		
2)インターネット情報提供事業収益	0		
3)国際会議、シンポジウム等開催事業収益	0		
4)国内外における研究連携窓口事業収益	0		
5)国際会議等への講師紹介派遣事業収益	0		
6)教育プログラム開発、教育支援事業収益	0		
7)書籍、機器、ソフトウェア等紹介事業収益	0		
8)書籍、電子媒体、グッズ等製作販売事業収益	0	33,000	
3 受取寄付金			
受取寄付金	2,000		
ボランティア受け入れ評価益	130,000		
施設等受け入れ評価益	6,000	138,000	
4 その他収益			
受取利息	34		
雑収益	0	34	
経常収益計(A)			202,034
II 経常費用			
1 事業費			
(1)人件費			
給料手当	0		
ボランティア評価費用	130,000		
人件費計	130,000		
(2)その他経費			
セミナー事業費	32,243		
通信運搬費	15,768		
施設等評価費用	6,000		
その他経費計	54,011		
事業費計		184,011	
2 管理費			
(1)人件費			
役員報酬	0		
給料手当	0		
人件費計	0		
(2)その他経費計			
備品費	0		

	消耗品費	0		
	通信費	594		
	賃借料	47,660		
	諸会費	0		
	交際費	0		
	租税公課	0		
	支払手数料	540		
	雑費	0		
	その他経費計	48,794		
	管理費計		48,794	
	経常費用計（B）			232,805
	当期経常増減額（A）－（B）			▲ 30,771
Ⅲ	経常外収益			
	1 固定資産売却益		0	
	経常外収益計			0
Ⅳ	経常外費用			
	1 過年度損益修正損		0	
	経常外費用計			0
	税引前当期正味財産増減額			▲ 30,771
	法人税、住民税及び事業税			0
	当期正味財産増減額			▲ 30,771
	前期繰越正味財産額			231,160
	次期繰越正味財産額			200,389

計算書類の注記

1. 重要な会計方針

計算書類の作成は、NPO法人会計基準（2010年7月20日 2011年11月20日一部改正 NPO法人会計基準協議会）によっています。

(1) 施設の提供等の物的サービスを受けた場合の会計処理

施設の提供等の物的サービスの受入れは、活動計算書に計上しています。

また計上額の算定方法は「2. 施設の提供等の物的サービスの受入の内訳」に記載しています。

(2) ボランティアによる役務の提供

ボランティアによる役務の提供は、活動計算書に計上しています。

また経常額の算定方法は「3. 活動の原価の算定にあたって必要なボランティアによる役務の提供の内訳」として注記しています。

2. 施設の提供等の物的サービスの受入の内訳

(単位：円)

内容	金額	算定方法
核融合科学研究所会議室の無償利用	6,000	核融合科学研究所では利用料金を設定していないため、多治見市産業文化センターおよび多治見市文化会館小会議室の利用料(1時間当たり600円と400円)の平均値500円 x 利用時間数12時間=6,000円により算定しています。

3. 活動の原価の算定にあたって必要なボランティアによる役務の提供の内訳

(単位：円)

内容	金額	算定方法
非会員によるフォーラムセミナーでの情報提供 10,000円 x 13人	130,000	単価は大学等教員への30分の講演発表謝礼の相場により算定しています。

平成26年度 貸借対照表

平成27年 3月31日現在

特定非営利活動法人 原子分子データ応用フォーラム

科 目 ・ 摘 要	金 額（単位：円）		
I 資産の部			
1 流動資産			
現金	6,859		
普通預金 十六銀行妻木下石支店	162,302		
普通預金 郵貯銀行	31,228		
未収金	0		
流動資産合計		200,389	
2 固定資産			
(1)有形固定資産			
什器備品	0		
有形固定資産計	0		
(2)無形固定資産			
ソフトウェア	0		
無形固定資産計	0		
(3)投資その他の資産			
定期預金	0		
投資その他の資産計	0		
固定資産合計		0	
資産合計			200,389
II 負債の部			
1 流動負債			
未払い金	0		
流動負債合計		0	
2 固定負債			
長期借入金	0		
固定負債合計		0	
負債合計			0
三 正味財産の部			
前期繰越正味財産		231,160	
当期正味財産増減額		▲ 30,771	
正味財産合計			200,389
負債及び正味財産合計			200,389

財産目録

平成27年 3月31日現在

特定非営利活動法人 原子分子データ応用フォーラム

科 目 ・ 摘 要		金 額 (単位：円)		
I 資産の部				
1 流動資産				
現金預金				
手元現金	6,859			
十六銀行普通預金	162,302			
郵貯銀行普通預金	31,228			
流動資産合計		200,389		
2 固定資産				
(1)有形固定資産				
什器備品				
有形固定資産計	0			
(2)無形固定資産				
ソフトウェア	0			
無形固定資産計	0			
(3)投資その他の資産				
定期預金	0			
投資その他の資産計	0			
固定資産合計		0		
資産合計			200,389	
II 負債の部				
1 流動負債				
未払い金	0			
流動負債合計		0		
2 固定負債				
長期借入金	0			
固定負債合計		0		
負債合計			0	
正味財産			200,389	

監査報告書

特定非営利活動法人原子分子データ応用フォーラム

理事長 鈴木 泉 殿

平成27年5月19日

特定非営利活動法人原子分子データ応用フォーラム

監事 小池 文博



私は、特定非営利活動促進法第18条の規定に基づき、特定非営利活動法人原子分子データ応用フォーラムの平成26年度（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）の事業報告書及び計算書類（財産目録、貸借対照表及び収支計算書）について監査を行いました。

私は、理事の業務執行の状況に関する監査に当たっては、理事会に出席し必要と認める場合には質問を行いました。また、経営の状況及び財産の状況に関する監査に当たっては、証拠書類の閲覧、照合、質問等の合理的な保証を得るための手続きを行いました。

監査の結果、法人の業務は法令、定款及び平成26年度の活動方針、事業計画に基づき適正に執行され、会計処理は一般に公正妥当と認められる会計原則に則って適正に処理されているものと認められました。

よって、私は、上記の事業報告書及び計算書類が、特定非営利活動法人原子分子データ応用フォーラムの平成27年3月31日をもって終了する事業年度の業務執行の状況、経営の状況及び同日現在の財政状態を適正に表示しているものと認めます。

以上

第 3 号議案

平成 27 年度 事業計画（平成 27 年 4 月 1 日～平成 28 年 3 月 31 日）

特定非営利活動法人原子分子データ応用フォーラム

1. 事業実施の方針

平成 27 年度は、研究者、技術者及び一般市民に対する、原子分子データに関する基礎、応用分野の研究開発に関する発表会として、「原子分子データ応用セミナー」を開催し、その成果をまとめた資料集（CD を含む）の発行、ホームページでの公開を行う。現在注目されている、プラズマのバイオ、医療、農業などの応用研究で重要であり、プラズマプロセスにも共通性のある原子分子過程を取り上げ、すなわち原子分子データの立場から、基礎と応用の仲立を図り、現象のより良い理解、研究開発への寄与を図ることを目指しセミナーを行う。基礎研究の専門家に、この分野への関心の喚起、参加の呼びかけを行い、議論を行って、原子分子データのニーズとシーズのマッチングを図る。

「プラズマシミュレーションに用いるレート係数の推算方法の調査」分科会では、対象とする原子分子種や原子分子過程などの目標を設定し、これまでの調査の結果をまとめ、経験則、計算式などのデータ集の作成とその公開を目指した活動を行う。

以前からの課題であった「研究者のデータベース」、「欲しいもののリスト」を具体化するための検討を行う。インターネットを活用した、原子分子データの生産者と利用者の間の、シーズとニーズのマッチングのためのソーシャルネットワークサービス（SNS）の活用に関する作業部会による検討の結果も活かし、データベースの仕様、実現方法について検討する。

会報を活用した原子分子データのニーズとシーズのマッチングを図る。会員から原子分子データのニーズ、シーズについてのアピールの記事の募集を行うとともに、会報を基礎、応用分野の研究者に広く配布することにより、マッチングの実現を図る。

これらの活動を通して科学技術の促進、知識の普及、原子分子データに関する基礎、応用分野の研究開発の進歩並びに知識の普及を図る。

2. 事業の実施に関する事項

(1) 特定非営利活動に係わる事業

事業名	事業内容	実施 予定 日時	実施予 定場所	従事者 の予定 人数	受益対象者 の範囲及び 人数目標	支出見込み 額 (千円)
(1)原子分子データベースの構築と利用・普及を推進するための事業	原子分子データの基礎、応用分野の研究開発に関する「原子分子データ応用セミナー」の開催	12 月	核 融 合 科 学 研 究 所	10 人	研究者、技術者及び一般市民（80 人）	30
	「原子分子データ応用セミナー」の講演資料集及 CD の製作	1 月	法 人 事 務 所	2 人	研究者、技術者及び一般市民（200 人）	10

	原子分子データの基礎、応用分野の研究開発動向調査および、法人運営方針を議論する検討会の開催	5月、9月	核融合科学研究所	5人	研究者、技術者(50人)	0
	国内外の原子分子データベース活動の情報の集約と普及活動	随時	法人事務所	3人	研究者、技術者及び一般市民(200人)	0
	「ブラズマシミュレーションに用いるレート係数の推算方法の調査」分科会の活動としての計算式等の収集、公開に向けた活動。	随時	法人事務所	3人	研究者、技術者(50人)	0 (1)支出合計予定 40
(2)原子分子データの生産者と利用者に対するインターネットを活用した情報の提供および、相互のコミュニケーションを促進するための事業	原子分子データに関する、インターネット上のホームページ、メーリングリストの運営	随時	法人事務所	3人	研究者、技術者及び一般市民(200人)	16
	インターネットの活用による、コミュニティ構築、「研究者データベース」「欲しいものリスト」構築の検討	随時	法人事務所	3人	研究者、技術者(50人)	0
	原子分子データに関する研究情報、会合情報などのホームページへの掲載及び、機関誌の発行及び配布	随時	法人事務所	3人	研究者、技術者及び一般市民(200人)	0 (2)支出合計予定 16
(3)国際会議、シンポジウム、研究会、講習会、研修会の開催、共催、協賛に関する事業	原子分子データの基礎、応用分野の研究開発に関連が深い、国際会議、シンポジウム、研究会、講習会、研修会の共催、協賛。	随時	法人事務所	1人	研究者、技術者及び一般市民(200人)	0
(4)国内外における研究活動連携のための窓口事業	原子分子データに関する研究活動連携を推進するためのシーズとニーズに関する情報紹介	随時	法人事務所	3人	研究者、技術者(100人)	0
(5)国際会議、シンポジウム、研究会、講習会、研修会への講師の紹介と派遣に関する事業	原子分子データの基礎、応用分野の研究開発に関連が深い、国際会議、シンポジウム、研究会、講習会、研修会への講師の紹介、派遣。	随時	法人事務所	3人	研究者、技術者及び一般市民(100人)	0
(6)教育プログラムの開発及び教育の実施の支援に関する事業	原子分子データに関する教育プログラムの開発と教育の実施を支援する。	随時	法人事務所	1人	研究者、技術者及び一般市民(100人)	0
(7)書籍、研究開発用機器、ソフトウェアの紹介に関する事業	インターネットホームページ、機関誌において、書籍、研究開発用機器等の紹介。	随時	法人事務所	1人	研究者、技術者(50人)	0
(8)書籍、ソフトウェア、データ集等の電子媒体その他の販売に関する事業	原子分子データの基礎、応用研究に関する資料、解析用ソフトウェア、データ、および啓発、知識普及のためのグッズの製作、輸入、販売を行なう。	随時	法人事務所	3人	研究者、技術者及び一般市民(100人)	0

第 4 号議案

平成 27 年度特定非営利活動に係る事業会計収支予算書（案）

平成 27 年 4 月 1 日から平成 28 年 3 月 31 日まで

（単位 円）

特定非営利活動法人原子分子データ応用フォーラム

科 目 ・ 摘 要		金 額		
I 収入の部				
1 会費・入会金収入				
入会金収入	10,000			
会費収入	60,000	70,000		
2 事業収入				
(1) 原子分子データベース構築、普及事業収入	30,000			
(2) インターネット情報提供事業収入	0			
(3) 国際会議、シンポジウム等の開催事業収入	0			
(4) 国内外における研究連携窓口事業収入	0			
(5) 国際会議等への講師紹介派遣事業収入	0			
(6) 教育プログラム開発、教育支援事業収入	0			
(7) 書籍、機器、ソフトウェア等紹介事業収入	0			
(8) 書籍、電子媒体、グッズ等製作販売事業収入	0	30,000		
3 その他の収入				
寄付金収入	10,000			
補助金収入	0	10,000		
当期収入合計（A）		110,000		
前期繰越収支差額		200,389		
収入合計（B）			310,389	
II 支出の部				
1 事業費				
(1) 原子分子データベース構築、普及事業費	40,000			
(2) インターネット情報提供事業費	16,000			
(3) 国際会議、シンポジウム等の開催事業費	0			
(4) 国内外における研究連携窓口事業費	0			
(5) 国際会議等への講師紹介派遣事業費	0			
(6) 教育プログラム開発、教育支援事業費	0			
(7) 書籍、機器、ソフトウェア等紹介事業費	0			
(8) 書籍、電子媒体、グッズ等製作販売事業費	0	56,000		
2 管理費				
役員報酬	0			
事務所借料	50,000			
備品費	0			
消耗品費	1,000			
通信費	1,000			
租税公課	1,000			
法人税等	0			
雑費	1,000	54,000		
3 予備費				

予備費	0	0	
当期支出合計 (C)			110,000
当期収支差額 (A) - (C)			0
次期繰越収支差額 (B) - (C)			200,389

第 5 号議案 役員の選出

役員の任期満了に伴い、役員の改選を行います。

平成 27 年度～平成 28 年度 役員候補

(任期 平成 27 年 7 月 1 日～平成 29 年 6 月 30 日)

理事長 鈴木(村上) 泉

副理事長 佐々木 明

理事 田沼 肇

監事 小池 文博

第 6 号議案 会報担当役員および係

平成 27 年度の会報担当役員および係を以下のように提案する。

(係の内容：会報の作成および発行)

担当役員 田沼 肇

担当係 今井 誠

第 7 号議案 平成 27 年度のフォーラムセミナー

平成 27 年度のフォーラムセミナーの開催日程を以下のように提案する。

日時：平成 27 年 12 月中旬の 2 日間

場所：核融合研

目的：バイオ、医療、農業などの応用プラズマやプロセスプラズマにも共通の原子分子過程を取り上げ、原子分子データの立場から基礎と応用の中立を図り、現象のよりよい理解、研究開発への寄与を図り、原子分子データのニーズとシーズのマッチングを図る。

担当役員 佐々木明、村上泉